

調査要領

1 調査対象施設

別添に掲げる施設のうち、2階建て以上又は延べ床面積200㎡を超える施設（棟）を対象とする。

※ 建物一部（1階部分で100㎡ほど）を使用している場合でも、当該建物全体として2階建て以上又は延べ床面積200㎡以上であれば、今回の調査対象となる。

また、複数の施設種別が合築されている場合でも同様に考え、それぞれの施設種別ごとに計上する。

2 調査基準日

2019年3月31日（日）

3 提出期限

2019年11月28日（木）

4 記入要領

(1) 「施設名 (A)」欄

施設の名称を記入すること。

(2) 「棟の名称 (B)」欄、「建築年度」欄

棟ごとの名称及び建築年度を記入すること。

名称が無い場合も「A棟」、「B棟」などと記入し、明確に分けること。

※ 「棟の名称」の記入が無いと、棟数が正確に表示されません。

(3) 「昭和57年以降に建築された棟数 (C)」欄

昭和57年以降である建物の場合「○」を記入すること。

(4) 「昭和56年以前に建築された棟数 (D)」欄

昭和56年以前の建物である場合は「○」を記入すること。

※ 自動入力セル ((E) か (L) に「○」が入れば (D) 欄に自動的に「○」が入ります。)

(5) 「耐震診断実施済 (E)」欄

上記「(4)」のうち、耐震診断を行った建物である場合は「○」を記入すること。

※ 自動入力セル (F) か (G) に「○」が入れば (E) 欄に自動的に「○」が入ります。

(6) 「Is 値」欄、「Iw 値」欄

上記「(5)」に「○」を記入した場合にあっては、その建物の「Is 値」若しくは「Iw

値」を記入すること。耐震診断を実施したが「Is 値」棟が算出されていない場合は、「-」を記入すること。

(7) 「改修不要 (F)」欄

上記「(5)」のうち、耐震改修が不要と判断された建物である場合は「○」を記入すること。

(8) 「要改修 (G)」欄

上記「(5)」のうち、耐震改修が必要と診断された建物である場合は次により H～K 欄を記入すること。

※自動入力セル ((H) ～ (K) に「○」が入れば (G) 欄に自動的に「○」が入ります。

① 「改修済み (H)」欄

耐震改修が終了している場合は「○」を記入すること。

② 「改修中 (I)」欄

現在耐震改修中である場合は「○」を記入すること。

③ 「2019. 4～2020. 3改修予定 (J)」欄

2019年4月から2020年3月までの間に耐震改修を終了(実施)する予定である場合は「○」を記入すること。

④ 「時期未定 (K)」欄

2020年3月までに耐震改修を終了(実施)する予定のない場合は「○」を記入すること。④に「○」を記入した場合、以下(11)を参照し該当する理由を一つ選び「ア～キ」のいずれかを(T)欄に記入すること。

(9) 「耐震診断未実施 (L)」欄

上記「(4)」のち、耐震診断を実施していない建物である場合は次により M～R 欄を記入すること。

※自動入力セル ((M) ～ (R) に「○」が入れば (L) 欄に自動的に「○」が入ります。

① 「改修済み (M)」欄

耐震改修が終了している場合は「○」を記入すること。

② 「改修中 (N)」欄

現在耐震改修中である場合は「○」を記入すること。

③ 「2019. 4～2020. 3改修予定 (O)」欄

2019年4月から2020年3月までの間に耐震改修を終了(実施)する予定である場合は「○」を記入すること。

④ 「2019. 4以降診断予定 (P)」欄

今後、耐震診断を予定している場合は「○」を記入すること。

⑤ 「2019. 4以降廃止予定 (Q)」欄

今後、廃止を予定の場合（場所を移転する場合も含む。）は「○」を記入すること。

⑥ 「左記以外 (R)」欄

上記、「①」～「⑤」に該当しない場合は「○」を記入すること。

⑥に「○」を記入した場合、以下(11)を参照し該当する理由を1つ選び「ア～キ」のいずれかを(T)欄に記入すること。

(10) 「2017年4月以降に事業を開始した施設の棟数 (S)」欄

前回調査基準日以降に事業を開始した施設の建物である場合は、建物の建築年度や耐震診断の実施の有無に関わらず「○」を記入すること。

(11) 「S56以前の建物で耐震診断、耐震工事の予定がない場合の理由 (T)」欄

上記「(8)④」欄若しくは「(9)⑥」欄に「○」を記入した場合、次の中から該当する理由を1つ選び「ア～キ」のいずれかを記入すること。

- ア 地方自治体において、耐震工事の経費の確保が困難
- イ 法人において、耐震工事の経費の確保が困難
- ウ 改築のための土地の確保が困難（仮設施設を建てる場所又は移転先がない）
- エ 関係者間の調整が困難（マンションの1階部分である、他の事業者の運営する施設と合築であるなど）
- オ 2020年度以降改修予定
- カ 施設が休止中若しくは現在、使用されていない
- キ その他（自由に記載）